



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 昭和飛行機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7404 URL <http://www.showa-aircraft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田沼 千明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務部長 (氏名) 木下 尚久 (TEL) 042-541-2111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,260	3.5	2,167	14.5	1,836	9.0	1,066	△1.2
29年3月期	23,430	△0.9	1,892	38.7	1,684	55.1	1,079	56.9
(注) 包括利益	30年3月期		1,086百万円(34.8%)		29年3月期		806百万円(-%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	32.71	—	3.2	2.9	8.9
29年3月期	33.09	—	3.3	2.6	8.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
30年3月期	63,629	34,043	53.5	1,043.82	
29年3月期	65,212	33,218	50.9	1,018.50	
(参考) 自己資本	30年3月期		34,043百万円	29年3月期	33,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,444	△239	△1,679	9,961
29年3月期	2,980	△864	103	8,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	260	24.2	0.8
30年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	326	30.6	1.0
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		32.6	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△3.7	950	△2.2	800	△4.7	500	△12.8	15.33
通期	25,000	3.0	2,200	1.5	1,900	3.5	1,000	△6.3	30.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	33,606,132株	29年3月期	33,606,132株
② 期末自己株式数	30年3月期	991,378株	29年3月期	991,181株
③ 期中平均株式数	30年3月期	32,614,876株	29年3月期	32,615,195株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,310	3.4	1,982	15.6	1,966	39.4	1,275	51.3
29年3月期	19,634	17.5	1,714	40.7	1,410	54.0	842	41.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	39.10		—					
29年3月期	25.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	61,615		33,919		55.1	1,040.01		
29年3月期	63,051		33,112		52.5	1,015.24		

(参考) 自己資本 30年3月期 33,919百万円 29年3月期 33,112百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,000	3.0	950	△0.3	800	△30.5	500	△45.2	円 銭 15.33
通 期	21,000	3.4	2,000	0.9	1,650	△16.1	800	△37.3	24.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における業績は、売上高242億60百万円（前連結会計年度比8億29百万円、3.5%増）、営業利益21億67百万円（前連結会計年度比2億75百万円、14.5%増）、経常利益18億36百万円（前連結会計年度比1億51百万円、9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億66百万円（前連結会計年度比12百万円、1.2%減）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

① 輸送用機器関連事業

タンクローリー等の特殊車両や航空宇宙用途のハニカムパネルの売上が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は91億78百万円と前連結会計年度に比べ5億42百万円、6.3%の増収、セグメント利益は増収効果等により3億37百万円と前連結会計年度に比べ1億40百万円、71.6%の増益となりました。

② 不動産賃貸事業

商業施設のイベント開催による販売促進や新規賃貸等により、当連結会計年度の売上高は69億13百万円と前連結会計年度に比べ1億33百万円、2.0%の増収、セグメント利益は増収効果や公租公課負担の減等があり21億91百万円と前連結会計年度に比べ1億45百万円、7.1%の増益となりました。

③ ホテル・スポーツ・レジャー事業

ゴルフ場等のスポーツ施設が降雪の影響を受け、当連結会計年度の売上高は43億88百万円と前連結会計年度に比べ3百万円、0.1%の減収、セグメント損益は施設更新の費用が増加したこと等により3億4百万円の損失（前連結会計年度2億67百万円の損失）となりました。

④ 物販事業

事業用サウナ等の温浴設備の受注・売上が順調に推移したこと等から、当連結会計年度の売上高は33億31百万円と前連結会計年度に比べ1億36百万円、4.3%の増収、セグメント利益は56百万円と前連結会計年度に比べ14百万円、34.7%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少があった一方、賃貸用倉庫の売却による現金及び預金の増加等があり、前連結会計年度末に比べて19億83百万円、11.8%増加し、187億93百万円となりました。

固定資産は、賃貸用倉庫の売却や減価償却の実施により有形固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて35億66百万円、7.4%減少し、448億35百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15億83百万円、2.4%減少し、636億29百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金やその他流動資産に含まれる未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べて11億62百万円、14.5%減少し、68億56百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて12億47百万円、5.2%減少し、227億28百万円となりました。

なお、流動負債と固定負債を合わせた借入金合計は、前連結会計年度末に比べて13億40百万円、10.1%減少の119億円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24億9百万円、7.5%減少し、295億85百万円となりました。

(純資産)

純資産は、投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や退職給付に係る調整累計額の計上があり、前連結会計年度末に比べて8億25百万円、2.5%増加し、340億43百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ15億29百万円増加し、99億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前連結会計年度と比べ4億63百万円増加し、34億44百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益による収入が15億52百万円、減価償却費の計上による収入が21億54百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ6億25百万円減少し、2億39百万円となりました。これは有形固定資産の売却による収入が25億98百万円あったことに対して有形固定資産の取得による支出が25億94百万円あったことや、定期預金が1億50百万円増加したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支は、前連結会計年度は1億3百万円の収入に対して、当連結会計年度は16億79百万円の支出となりました。これは主として借入金13億40百万円減少したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	48.4	49.7	51.1	50.9	53.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	61.9	56.7	55.4	59.3	65.5
キャッシュフロー対 有利子負債比率(年)	4.0	4.8	4.7	4.7	3.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	17.8	17.9	18.7	21.3	27.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績は、売上高250億円、営業利益22億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、業績と経営環境を総合的に勘案し、期末配当の1株当たり4円00銭に加えて、平成29年6月に迎えた創立80周年の記念配当として1株当たり2円00銭、合計で1株当たり6円00銭として株主総会に付議する予定としております。中間配当金として1株当たり4円00銭を実施しており、年間の配当金としては1株当たり10円00銭となります。

また、次期の年間配当につきましては、現時点では中間配当金として1株当たり5円00銭、期末に1株当たり5円00銭、合計で年間の配当金として1株当たり10円00銭とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外取引比率が僅少で国際的な資金調達もおこなっていないため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移等を踏まえつつ、IFRS（国際財務報告基準）の適用を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,215,329	8,243,251
関係会社預け金	2,432,299	2,084,362
受取手形及び売掛金	4,995,137	5,097,377
商品及び製品	595,142	568,754
仕掛品	1,004,697	970,863
原材料及び貯蔵品	940,636	795,430
繰延税金資産	197,974	194,365
その他	446,063	853,482
貸倒引当金	△17,100	△14,573
流動資産合計	16,810,181	18,793,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,815,408	61,277,500
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,083,282	△38,258,567
建物及び構築物(純額)	24,732,126	23,018,932
機械装置及び運搬具	6,309,345	6,596,287
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,906,850	△5,007,457
機械装置及び運搬具(純額)	1,402,495	1,588,830
工具、器具及び備品	4,286,776	4,307,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,718,760	△3,842,759
工具、器具及び備品(純額)	568,015	464,924
土地	12,212,618	10,030,714
建設仮勘定	241,783	820,542
その他	366,853	264,448
減価償却累計額	△193,361	△136,239
その他(純額)	173,491	128,208
有形固定資産合計	39,330,531	36,052,152
無形固定資産		
その他	85,626	106,710
無形固定資産合計	85,626	106,710
投資その他の資産		
投資有価証券	8,291,766	7,994,221
長期貸付金	34,300	71,050
繰延税金資産	143,842	152,540
その他	677,119	645,953
貸倒引当金	△160,541	△186,892
投資その他の資産合計	8,986,487	8,676,872
固定資産合計	48,402,645	44,835,735
資産合計	65,212,827	63,629,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,480,466	1,421,686
1年内返済予定の長期借入金	2,200,000	1,540,000
未払法人税等	436,206	287,345
未払消費税等	112,670	193,488
賞与引当金	378,722	379,044
工事損失引当金	33,788	13,281
その他の引当金	4,658	4,206
その他	3,372,486	3,017,646
流動負債合計	8,018,997	6,856,698
固定負債		
長期借入金	11,040,000	10,360,000
受入敷金保証金	4,527,728	4,480,370
繰延税金負債	1,829,689	1,708,803
退職給付に係る負債	5,792,444	5,505,341
役員退職慰労引当金	453,723	388,331
その他	332,071	285,642
固定負債合計	23,975,657	22,728,490
負債合計	31,994,654	29,585,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金	8,977,989	8,977,989
利益剰余金	15,508,056	16,313,924
自己株式	△378,183	△378,436
株主資本合計	29,057,674	29,863,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,119,206	3,912,710
為替換算調整勘定	41,291	57,277
退職給付に係る調整累計額	—	210,583
その他の包括利益累計額合計	4,160,497	4,180,571
純資産合計	33,218,172	34,043,860
負債純資産合計	65,212,827	63,629,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,430,426	24,260,278
売上原価	17,150,428	17,799,246
売上総利益	6,279,998	6,461,032
販売費及び一般管理費	4,387,462	4,293,367
営業利益	1,892,536	2,167,664
営業外収益		
受取利息	2,418	4,118
受取配当金	139,168	84,496
受取保険金	19,487	5,232
その他	26,938	18,789
営業外収益合計	188,012	112,637
営業外費用		
支払利息	138,769	124,648
遊休施設管理費	75,107	72,627
地域再開発費用	66,586	115,792
シンジケートローン手数料	19,840	18,314
貸倒引当金繰入額	40,000	5,683
その他	56,083	107,147
営業外費用合計	396,386	444,215
経常利益	1,684,162	1,836,087
特別利益		
固定資産売却益	20,846	8,572
特別利益合計	20,846	8,572
特別損失		
固定資産除売却損	59,206	192,723
減損損失	126,709	77,092
投資有価証券評価損	12,249	—
貸倒引当金繰入額	—	22,000
特別損失合計	198,166	291,815
税金等調整前当期純利益	1,506,843	1,552,843
法人税、住民税及び事業税	607,392	613,832
法人税等調整額	△179,803	△127,776
法人税等合計	427,588	486,056
当期純利益	1,079,254	1,066,786
親会社株主に帰属する当期純利益	1,079,254	1,066,786

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,079,254	1,066,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△276,418	△206,496
為替換算調整勘定	3,194	15,986
退職給付に係る調整額	—	210,583
その他の包括利益合計	△273,224	20,074
包括利益	806,030	1,086,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	806,030	1,086,860
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,949,812	8,977,989	14,689,724	△377,735	28,239,790
当期変動額					
剰余金の配当			△260,922		△260,922
親会社株主に帰属する当期純利益			1,079,254		1,079,254
自己株式の取得				△447	△447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	818,332	△447	817,884
当期末残高	4,949,812	8,977,989	15,508,056	△378,183	29,057,674

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,395,624	38,097	—	4,433,722	32,673,512
当期変動額					
剰余金の配当					△260,922
親会社株主に帰属する当期純利益					1,079,254
自己株式の取得					△447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△276,418	3,194	—	△273,224	△273,224
当期変動額合計	△276,418	3,194	—	△273,224	544,660
当期末残高	4,119,206	41,291	—	4,160,497	33,218,172

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,949,812	8,977,989	15,508,056	△378,183	29,057,674
当期変動額					
剰余金の配当			△260,919		△260,919
親会社株主に帰属する当期純利益			1,066,786		1,066,786
自己株式の取得				△253	△253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	805,867	△253	805,614
当期末残高	4,949,812	8,977,989	16,313,924	△378,436	29,863,289

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,119,206	41,291	—	4,160,497	33,218,172
当期変動額					
剰余金の配当					△260,919
親会社株主に帰属する当期純利益					1,066,786
自己株式の取得					△253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△206,496	15,986	210,583	20,074	20,074
当期変動額合計	△206,496	15,986	210,583	20,074	825,688
当期末残高	3,912,710	57,277	210,583	4,180,571	34,043,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,506,843	1,552,843
減価償却費	2,225,022	2,154,704
その他の償却額	108,296	98,129
減損損失	126,709	77,092
有形固定資産除売却損益(△は益)	38,359	184,151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52,659	23,823
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,768	322
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,260	16,332
受取利息及び受取配当金	△141,587	△88,615
支払利息	138,769	124,648
売上債権の増減額(△は増加)	△94,817	△102,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△244,093	205,428
受入敷金保証金の増減額(△は減少)	△32,942	△47,358
仕入債務の増減額(△は減少)	57,595	△58,779
未払消費税等の増減額(△は減少)	△238,550	80,817
前受金の増減額(△は減少)	△18,955	△11,865
その他	△40,274	8,899
小計	3,460,542	4,218,335
利息及び配当金の受取額	141,595	88,550
利息の支払額	△139,918	△125,131
法人税等の支払額	△481,737	△737,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,980,482	3,444,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,287,957	△2,594,882
有形固定資産の売却による収入	323,434	2,598,401
投資有価証券の取得による支出	△10,800	—
定期預金の預入による支出	△366,000	△566,000
定期預金の払戻による収入	366,000	416,000
短期貸付けによる支出	△12,250	△6,431
その他	122,776	△86,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864,797	△239,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,060,000	△2,340,000
自己株式の取得による支出	△447	△253
配当金の支払額	△261,402	△260,864
その他	△74,574	△78,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,575	△1,679,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,230	4,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,229,491	1,529,984
現金及び現金同等物の期首残高	6,202,137	8,431,629
現金及び現金同等物の期末残高	8,431,629	9,961,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送用機器関連事業及び不動産賃貸事業を中心に事業活動を展開しており、「輸送用機器関連事業」「不動産賃貸事業」「ホテル・スポーツ・レジャー事業」「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸送用機器関連事業」は、各種特装車両、航空機機部品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造及び販売を行っており、「不動産賃貸事業」は、商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸、「ホテル・スポーツ・レジャー事業」は、ホテル及びゴルフ場、その他スポーツ・レジャー施設の運営、「物販事業」は、サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポー ツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,636,251	6,780,474	4,391,816	3,195,030	23,003,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	283,241	145,445	6,662	1,842	437,191
計	8,919,493	6,925,919	4,398,478	3,196,872	23,440,764
セグメント利益 又は損失(△)	196,478	2,046,268	△267,110	42,136	2,017,773
セグメント資産	10,384,789	27,694,337	9,416,165	1,798,815	49,294,108
その他の項目					
減価償却費	478,697	1,216,776	416,305	33,442	2,145,222
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	642,540	647,920	296,213	35,708	1,622,383
減損損失	—	68,571	—	—	68,571

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	426,854	23,430,426	—	23,430,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,928	647,120	△647,120	—
計	636,782	24,077,547	△647,120	23,430,426
セグメント利益 又は損失(△)	△125,236	1,892,536	—	1,892,536
セグメント資産	438,170	49,732,279	15,480,547	65,212,827
その他の項目				
減価償却費	14,972	2,160,194	64,827	2,225,022
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	8,553	1,630,937	45,467	1,676,404
減損損失	58,138	126,709	—	126,709

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金、関係会社預け金、投資有価証券であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社における設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポー ツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,178,692	6,913,500	4,388,802	3,331,597	23,812,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347,685	151,263	5,965	663	505,577
計	9,526,377	7,064,763	4,394,768	3,332,261	24,318,171
セグメント利益 又は損失(△)	337,134	2,191,306	△304,194	56,755	2,281,002
セグメント資産	10,306,106	24,856,788	9,111,886	1,797,361	46,072,142
その他の項目					
減価償却費	447,373	1,154,795	433,987	32,045	2,068,201
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	498,357	982,299	315,243	52,028	1,847,929
減損損失	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	447,684	24,260,278	—	24,260,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201,926	707,504	△707,504	—
計	649,611	24,967,782	△707,504	24,260,278
セグメント利益 又は損失(△)	△113,337	2,167,664	—	2,167,664
セグメント資産	379,427	46,451,570	17,177,479	63,629,049
その他の項目				
減価償却費	13,905	2,082,106	72,598	2,154,704
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	68,873	1,916,803	82,553	1,999,356
減損損失	77,092	77,092	—	77,092

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金、関係会社預け金、投資有価証券であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社における設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,018.50円	1,043.82円
1株当たり当期純利益金額	33.09円	32.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,079,254	1,066,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,079,254	1,066,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,615	32,614

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,218,172	34,043,860
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,218,172	34,043,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,614	32,614

(重要な後発事象)

1 固定資産の取得

当社は、平成30年1月26日開催の取締役会において下記の固定資産の取得を決議し、平成30年4月3日に物件の引渡しが完了しております。

(1) 取得の目的

平成29年6月に譲渡した固定資産の買換え資産として賃貸事業用土地を取得するものであります。

(2) 取得資産の内容

- ① 所在地 福岡県古賀市
- ② 面積 26,463.00㎡
- ③ 取得価格 3,200百万円
- ④ 取得する資産 土地

4. その他

役員の変動(平成30年6月26日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役(非常勤) 田口 昭一(現 (株)三井E&Sビジネスサービス 代表取締役社長)

※平成30年2月28日に公表いたしました藪田慎介氏から変更いたしました。

② 退任予定取締役

取締役(非常勤) 香西 勇治